

上海市外商投資協会 黄会長の講演会を開催

2025 年 10 月 15 日

講師：黄 峰

上海市外商投資協会 会長



経済広報センター（筒井義信会長）は10月15日、東京・大手町の経団連会館で、上海市外商投資協会の黄峰会長による講演会「中国の外国投資政策の最新動向と中米経済関係が在中国日系企業に与える影響」を開催した。中国で事業を展開する会員企業の幹部や海外事業担当者らを中心に31人が参加した。概要は次のとおり。

■減少傾向を示す対中外国投資への対応

黄氏は、中国市場の不透明感や、米国の金利上昇に伴う中国からの資金流出を背景に、2025年の対中外国直接投資は減少傾向にあると概説した。

他方、中国政府が外資企業の投資誘致と投資環境の安定化を目的に、新たに「2025年外資安定化行動法案」を発表したことに言及し、今後に期待を示した。

12月から実施される海南自由貿易港については、自由流通の観点から中国で最も優遇された地域の一つになる見通しであり、注目すべき存在であると強調した。

■予断を許さない中国と米国の貿易摩擦の解決

黄氏は、米国との貿易摩擦については、中国政府も十分な備えができていなかった第1次トランプ政権時と比べ、第2次政権では「反撃はするが、エスカレートはさせない」という戦略のもとで対応を進めていると指摘。

両国間の貿易交渉は慎重に進められているものの、経済制度の根本的な違いから、合意に至るまでには長い道のりが予想されるとの見方を示した。

■現下の課題や関心事を巡り活発に意見交換

意見交換では、競争環境の変化、欧米の対中投資動向、内需への対応、データ越境移転のリスク管理といった多岐にわたるテーマで議論した。

投資戦略の多様化について問われた黄氏は、今や「投資の有無」の二者択一ではなく、少数株主投資やライセンス契約など、リスクを抑えつつリターンを得る非資本的提携という新たなアプローチが、欧米企業を中心に広がりを見せていると説明した。

中国経済の課題とされる「内巻経済」（過度な競争による疲弊）に対しては、日本企業が貢献できる分野として①ヘルスケアと介護②グリーン化と脱炭素化—の2点を挙げ、成長拡大のチャンスを示唆した。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。